



TITLE:

中央教育科学研究所との学術交流: 日中合同会議 2009年度

AUTHOR(S):

大下, 卓司

CITATION:

大下, 卓司. 中央教育科学研究所との学術交流: 日中合同会議 2009年度.
子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書(2007-2011年度): 115-116

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179692>

RIGHT:

日中合同会議 2009年度

1. 研究の概要

2006年10月27日、京都大学大学院教育学研究科と中国中央教育科学研究所との間に学術交流の協定が成立した。2007年1月28日には、日中教育共同研究センター設立の協定が締結された。本センターではこれまで、日中両国の間で問題を共有し、限定的かつ具体的な研究課題に取り組んできた。両国の教育研究・実践の進展に寄与する成果を着実に蓄積しつつ、息の長い学術交流を実現できると考えている。

具体的には日中の小学生を対象とする学力比較調査の実施、及び結果の分析を計画している。その際、両国の理論的・実践的問題を踏まえ、内容を絞って共通調査を実施する。これにより、両国の学力形成上の課題や実践改善の指針を具体的に示し、現場にフィードバックしていくことを目指す。

そこで2007年3月には、京都大学の研究チームにおいて定例研究会を立ち上げた。研究会の成果を踏まえ、2007年度は、6月（於中国・中央教育科学研究所）と12月（京都大学）に日中合同会議を開催した。6月の会議では日本の授業研究や学力調査の動向、減法や除法の単元の教科書や授業の日中比較について交流した。12月の会議では、分数の単元について日中双方から報告がなされ、いずれも活発な議論が交わされた。

2008年度は、11月（於中国中央教育科学研究所）に日中合同会議を開いた。ここでは、北京市立の小学校の授業観察、学力調査に関する報告、および除法の単元の日中比較が行われた。実践と理論の両面から教育の実態に迫った年度であった。

本年度は、学力調査の実施に向けて、各国の学力調査の動向を検討し、調査に関する基礎的な研究を行った。全米学力調査や英国のナショナル・テストといった学力調査を検討し、各国の調査の特質を明らかにし、学力比較研究のための知見を得た。こうした研究の成果を6月（於京都大学）と11月（於中国・中央教育科学研究所）に日中合同会議にて共有した。

2. 日中合同会議（6月）

2009年6月13日から17日にかけて、日中合同研究会（14日）、特別講義（16日）を目的として中国中央教育科学研究所の田輝先生、高峽先生、項純先生をお招きした。日中合同研究会では、「学力調査の事例検討」（院生・大下卓司）にて、日本の学力学習状況調査と諸外国の学力調査事例とを比較検討した報告がなされた。全米学力調査は教育測定学の影響を強く受け、調査においても研究としての性格が色濃く表れている。他方、学力学習状況調査は、戦後以降の学力調査同様、政治色を含んだ調査という性格が垣間見える。このことは、標本調査でも可能な調査を悉皆で行っている点にも色濃く表れていると報告された。

この報告を基に今後の日中の学力比較調査に関して、次のような議論が行われた。近年のOECDによるPISA調査といった国際学力調査の影響を受け、中国でも省や市のレベルで近年学力調査が実施されるようになった。しかし、これらの調査では調査目的や調査対象となる学力が明確に規定されず、学術的に価値のある調査とは言い難い調査が行われている。そのため、教育の改善に資する調査とは言い難いという中国の学力調査の実態が中国側から明らかにされた。この現状を鑑みて、本学と中国中央教区科学研究所の共同研究では、小規模でも、学力調査のモデルとなる学力調査を実施し、特に高次の学力を明らかにする、学術的に精度の高い調査を行う必要があるとの方針が明らかとなった。

また、16日の特別講義では、まず田輝先生から「金融危機と学生の国際間移動——影響と対策」と題する講義が行われた。世界の主要な留学生派遣国および受け入れ国の統計に基づきながら、昨年アメリカで発生した金融危機が、中国人留学生、中国で学ぶ世界各国からの留学生に与えた影響に関して説明された。世界一の留学生の派遣国であると同時に、受け入れ国としては課題を抱える中国として今後、どのような高等教育の質の向上、留学生事業の推進を講じる必要があるのかに関して報告された。この報告に対し、昨今の中国の興隆を鑑みると、留学が諸外国の先進的な知見を得る目的から変化したのではないかと質問がなされた。



▶ご報告される田輝先生

高峽先生からは「中国における中長期的教育発展計画綱要について」と題して、同計画の中間報告書に基づきながら、講義が行われた。中期計画では2015年、長期計画では2020年までの計画が設定されている。中国では就学人口だけでも2億人を軽く超え、大規模な教育行政となる。高峽先生の発表では、教育財政の問題、幼児教育の問題、義務教育における格差の問題、高校ではカリキュラム及び大学入試の問題に関して報告された。

義務教育の格差に関しては次のように報告された。中国においてすべての農村部に学校を建設することは難しい。そのため、集約的にならざるを得ない地域もある。そうした地域では、子どもは幼いころから寮生活を送ることになり、子どもの心理的な問題が生まれている。また、一部屋あたりの子どもの数も多くならざるを得ず、病気などの身体的な問題も懸念される。こうした問題に象徴されるような地域間格差や学校間格差を解消するために、昨今では財源の配分などにより是正が試みられていると述べられた。

高校での教育に関しては、カリキュラムや大学入試制度の改革に向けた議論がされていることが報告された。中国でも高校で文理選択をすることになる。しかしながら、大学進学後、作文ができない理系の学生、特に経済学部で問題になる数学を理解できない文系の学生の増加が問題となり、高校における文理選択が妥当なのかという議論が起こっている。文理選択の見直しは、学習負担の増大や入試の問題を引き起こす一方で、素質教育や基礎教育の目的に照らしたとき、選択が妥当なのかという観点から、あるいは高等教育の役割という観点からこの問題を見ると、本来文理選択は妥当ではないと考えられており、見直される方向で議論されていると報告された。



▶ご報告される高峽先生

この報告に対し、中国の幼児教育において保育園の有無、および遊びの指導について、文理選択の見直しに対する大学側の反対について質問された。

この特別講義には、多くの学生が参加し、活況を呈した。中国の教育をめぐる動向について、タイムリーかつ具体的な報告がなされ、有意義な学術交流となった。



▶特別講義の様子

3. 日中合同会議（11月）

11月20日から23日にかけて、21日日中合同会議（於北京諾富特和平賓館）、及び日中合作本の編集会議を目的として中国北京市を訪れた。日中合同会議では、今後の研究計画について議論が交わされた。今後の研究としては、3年間にわたる算数の教科書比較といった共同研究の成果を日本の中間報告でまとめることが目下の課題となった。これを基に今後、理科系の教科の研究、あるいは、算数を深めるという方向を模索することになる。

さらに、5年間にわたる共同研究の成果として、最終的に教育課程に関する出版物を出す計画が立てられた。そのとき、算数・数学に特定せず、複数の視点から両国の教育課程を分析するという方針が定められた。その視点とは、カリキュラム（スタンダード）、教科書、授業（指導案）、評価という4つの視点である。とりわけ、従来検討されてこなかった授業レベルの比較研究を行うこと出、両国の教育課程の実相に迫ることができる。ただ、中国のスタンダードでは小中で一貫したものが設定されている点、日本の指導要録にあたるものが中国にはない点といった相違点が両国の間にある。そのため、両国の方法が、相手国に対してどのような示唆をもたらすのかという点に関して、慎重に議論を進め、研究を具体化する必要がある。11月の日中合同会議では、共同研究の報告に向けて踏み込んだ議論が交わされた。



▶会議の様子

また、日中共同著作の編集会議では、本年度中の出版に向け、詰めの調整を行った。昨年度より取り組んできた日中共同著作は本年度内に出版を迎え、本学と中国中央教育科学研究所との間で行われている共同研究の一つの成果が生まれることになる。そこで、2010年3月には、出版記念の祝賀が開催される。本年度の共同研究の締めくくりとして、これに出席する予定である。

以上が2009年度の日中合同会議の報告である。今後、先述の通り、2010年3月に再び中国を訪れる予定である。ここでは、先述の祝賀に参加するとともに、本年度で期限を迎える研究協定の再締結を行う。また、このときに日中合同会議を開催し、当初から計画していた日中両国の小学生を対象とした学力比較調査の実施に向けた会議を予定している。

（文責：大下 卓司）